

改正

平成19年9月25日条例第32号
平成20年3月28日条例第2号
平成20年3月31日条例第18号
平成20年3月31日条例第19号
平成23年3月28日条例第2号
平成23年3月28日条例第4号
平成23年3月28日条例第21号
平成23年6月20日条例第30号
平成25年9月18日条例第38号
平成30年3月22日条例第14号

市川市中小企業資金融資及び利子補給条例

市川市中小企業資金融資条例（昭和42年条例第19号）の全部を改正する。

（目的）

第1条 この条例は、事業に要する資金の調達が困難な中小企業者に対し、金融機関からの資金の融資を円滑にするとともに、当該融資の利子の一部を補給することにより、市内の中小企業の振興を図ることを目的とする。

（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- （1） 中小企業者 中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号。以下「法」という。）第2条第1項に規定する中小企業者のうち、市内に店舗、工場、事務所、営業所等を有する法人及び個人をいう。
- （2） 小規模企業者 法第2条第3項に規定する小規模企業者のうち、市内に店舗、工場、事務所、営業所等を有する法人及び個人をいう。
- （3） 小規模事業資金 小規模企業者が事業の経営上必要とする資金のうち、小口零細企業保証制度資金以外のものをいう。
- （4） 小口零細企業保証制度資金 小規模企業者が事業の経営上必要とする資金のうち、国が定める小口零細企業保証制度に基づき千葉県信用保証協会（以下「保証協会」という。）が債務の全額を保証するものをいう。
- （5） 商店街空き店舗等 商店街並びに都市計画法（昭和43年法律第100号）第8条第1項第1号に規定する近隣商業地域及び商業地域内にある店舗その他の事業活動のための施設であって事業の用に供されていないもののうち規則で定める要件を備えるものをいう。
- （6） 商店街空き店舗等利用資金 商店街空き店舗等において小売業、飲食業又は規則で定めるサービス業を開始するために要する資金をいう。
- （7） 公害防除資金 市内の工場又は事業所から発生する公害を防除するために行う公害防除施設の設置若しくは改善又は工場移転（市内への移転に限る。）に要する資金をいう。
- （8） 環境管理対策資金 I S O14001（国際標準化機構が作成した環境管理に関する国際規格をいう。）の認証を取得するために要する資金をいう。

一部改正〔平成19年条例32号・25年38号〕

(融資対象者等)

第3条 前条第3号、第4号及び第6号から第8号までに掲げる資金(以下「融資資金」という。)の融資対象者、融資限度額、用途、融資期間及び融資利率は、別表に定めるとおりとする。

一部改正〔平成19年条例32号〕

(融資の要件)

第4条 融資資金の融資を受けようとする者は、次に掲げる要件を備えていなければならない。

- (1) 適切かつ確実な事業計画を有し、かつ、経営能力を備えていること。
- (2) 融資対象となる施設は、市内に設置するものであること。
- (3) 市内で1年以上同一事業を継続して営んでいること。
- (4) 市町村民税(特別区民税を含む。以下同じ。)の課税対象者の場合にあっては、当該市町村民税を完納していること。
- (5) 連帯保証人を付し、又は担保を提供することができること。
- (6) 保証協会の保証を受けることができること。

2 前項第3号の規定にかかわらず、商店街空き店舗等利用資金の融資を受けようとする者にあっては、同号に掲げる要件のうち事業を営んでいる場所が市内であることを要しない。

3 第1項第5号の規定にかかわらず、法第3条の3第1項に規定する特別小口保険の適用を受ける小規模企業者及び保証協会の審査において連帯保証人を付し、又は担保を提供する必要がないと判断された者にあっては、同号に掲げる要件を備えることを要しない。

一部改正〔平成19年条例32号・23年21号〕

(融資金融機関)

第5条 融資資金の融資を行う金融機関(以下「融資金融機関」という。)は、規則で定める。

(原資の預託)

第6条 市は、融資資金の融資を円滑に行わせるため、融資金融機関に融資資金の原資を預託するものとする。

(融資の方法)

第7条 融資資金の融資は、市長が適当と認めるものについて、融資資金の融資を受ける者と融資金融機関との間で金銭消費貸借契約(以下「融資契約」という。)を締結することにより行う。

2 市長は、前項の適当と認める融資について、融資資金の融資を受ける者に条件を付することができる。

(信用保証料)

第8条 融資資金の融資を受けた者(以下「借入者」という。)は、保証協会に信用保証料を支払わなければならない。

2 前項の信用保証料の料率は、保証協会の定めるところによる。

(弁済)

第9条 融資を受けた融資資金の弁済の方法は、原則として元金均等弁済とする。

2 融資を受けた融資資金は、融資契約で定めた融資の期間の満了の時までに弁済しなければならない。

3 融資を受けた融資資金について、市長が適当と認めるときは、融資のあった日の属する月の翌月から、運転資金にあっては6月を、設備資金にあっては1年を限度に、元本の弁済を猶予する

ことができる。

(保証協会への損失補償)

第10条 市は、融資を受けた融資資金を保証協会が借入者に代わって弁済したときは、保証協会との契約に基づき、当該弁済した額の10分の2に相当する額の範囲内の額を保証協会に補償するものとする。

(保証協会及び融資金融機関の責任の共有等)

第11条 保証協会及び融資金融機関は、融資資金（小口零細企業保証制度資金を除く。）の融資について国が定める基準に従い責任を共有するものとする。

2 保証協会及び融資金融機関は、中小企業者に対し、相互に連携して融資資金の融資の実行及びその後における経営相談等の適切な経営支援を行うものとする。

3 市は、前項の規定による経営支援について中小企業者に十分な周知を行う等、当該経営支援に協力するものとする。

追加〔平成19年条例32号〕

(利子補給)

第12条 市は、借入者が融資資金の融資について融資金融機関に利子を支払ったときは、当該利子を支払ったときの当該融資の元本の残高に応じ、年5.0パーセント以内で規則で定める率の利子補給を行うものとする。

2 前項の利子補給を行う期間は、融資契約で定めた融資の期間とする。ただし、当該期間が5年を超えるときは、5年とする。

一部改正〔平成19年条例32号〕

(返還等)

第13条 市長は、借入者が次の各号のいずれかに該当するときは、借入者に対し、融資を受けた融資資金を融資金融機関に一括して弁済させることができる。

(1) 融資を受けた目的以外の用途に融資資金を使用したとき。

(2) 第7条第2項の条件に違反したとき。

(3) 虚偽その他不正の手段により融資資金の融資を受けたとき。

2 市長は、借入者が利子補給を受けた後に繰上弁済又は一括弁済をしたことにより融資金融機関から既に支払った利子の返還を受けたときは、当該返還を受けた利子に係る利子補給金を返還させることができる。

3 市長は、借入者が次の各号のいずれかに該当するときは、融資を受けた融資資金に係る利子補給を停止し、若しくは当該利子補給の決定を取り消し、又は融資を受けた融資資金に係る利子補給金の全部又は一部を返還させることができる。

(1) 融資を受けた目的以外の用途に融資資金を使用したとき。

(2) 第7条第2項の条件に違反したとき。

(3) 虚偽その他不正の手段により融資資金の融資を受けたとき。

(4) 融資契約のとおり融資資金を弁済しないとき。

(5) 市内に店舗、工場、事務所、営業所等を有しなくなったとき。

(6) 市町村民税の課税対象者の場合にあつては、当該市町村民税を滞納したとき。

(7) 融資資金に係る利子補給を決定したときに付した条件に違反したとき。

一部改正〔平成19年条例32号〕

(市川市中小企業融資制度審議会)

第14条 本市の中小企業者に係る融資制度について、市長の諮問に応じ調査審議するため、市川市中小企業融資制度審議会（以下「審議会」という。）を置く。

一部改正〔平成19年条例32号〕

(組織等)

第15条 審議会は、次に掲げる非常勤の委員6人をもって組織し、当該委員は、市長が委嘱する。

- (1) 議会の議長 1人
- (2) 議会の建設経済委員会の委員長 1人
- (3) 市川商工会議所の代表者 1人
- (4) 学識経験のある者 3人

2 委員の任期は、前項第1号及び第2号の委員にあつてはその職にある期間とし、同項第3号及び第4号の委員にあつては2年（補欠の委員の任期は、前任者の残任期間）とする。

3 第1項第3号及び第4号の委員は、再任されることができる。

一部改正〔平成19年条例32号・20年18号・19号・23年30号〕

(会長及び副会長)

第16条 審議会に会長及び副会長各1人を置き、委員のうちから互選する。

2 会長は、会務を統理し、審議会を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

一部改正〔平成19年条例32号〕

(会議)

第17条 審議会の会議（以下「会議」という。）は、会長が招集し、議長となる。

2 会議は、委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。

3 会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

一部改正〔平成19年条例32号〕

(事務)

第18条 審議会の事務は、経済部において処理する。

一部改正〔平成19年条例32号・20年2号・23年2号〕

(報酬及び費用弁償)

第19条 市は、委員に対し、市川市特別職の職員の給与及び報酬並びに旅費及び費用弁償に関する条例（昭和31年条例第26号）の定めるところにより、報酬を支給し、及び職務を行うための費用を弁償する。

一部改正〔平成19年条例32号・23年4号〕

(委任)

第20条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

一部改正〔平成19年条例32号〕

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成16年4月1日から施行する。

(市川市中小企業育成資金利子補給条例の廃止)

- 2 市川市中小企業育成資金利子補給条例(昭和40年条例第30号)は、廃止する。

(経過措置)

- 3 改正後の市川市中小企業資金融資及び利子補給条例の規定は、平成16年4月1日以後に同条例及びこれに基づく規則の規定により申請のあった資金の貸付け及び利子補給について適用し、同日前に改正前の市川市中小企業資金融資条例及びこれに基づく規則の規定により申請のあった資金の貸付け並びに前項の規定による廃止前の市川市中小企業育成資金利子補給条例の規定により申請のあった利子補給については、なお従前の例による。

(市川市特別職の職員の給与、旅費及び費用弁償に関する条例の一部改正)

- 4 市川市特別職の職員の給与、旅費及び費用弁償に関する条例(昭和31年条例第26号)の一部を次のように改正する。

(次のよう略)

附 則(平成19年9月25日条例第32号)

この条例は、平成19年10月1日から施行する。

附 則(平成20年3月28日条例第2号抄)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成20年4月1日から施行する。

附 則(平成20年3月31日条例第18号抄)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成20年4月1日から施行する。

附 則(平成20年3月31日条例第19号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成23年3月28日条例第2号抄)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成23年4月1日から施行する。

附 則(平成23年3月28日条例第4号抄)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成23年4月1日から施行する。

附 則(平成23年3月28日条例第21号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成23年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の第4条及び別表の規定は、平成23年4月1日以後に融資の申請のあった資金について適用し、同日前に融資の申請のあった資金については、なお従前の例による。

附 則(平成23年6月20日条例第30号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成25年9月18日条例第38号)

この条例は、小規模企業の事業活動の活性化のための中小企業基本法等の一部を改正する等の法律(平成25年法律第57号)の施行の日又はこの条例の公布の日のいずれか遅い日から施行する。

附 則(平成30年3月22日条例第14号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成30年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の別表小口零細企業保証制度資金の項及び同表備考2の規定は、平成30年4月1日以後に融資の申請のあった改正後の第2条第4号に規定する小口零細企業保証制度資金について適用し、同日前に融資の申請のあった改正前の第2条第4条に規定する小口零細企業保証制度資金については、なお従前の例による。

別表 (第3条関係)

種類	融資対象者	融資限度額	用途	融資期間	融資利率
小規模事業資金	小規模企業者	2,000万円	運転資金	7年以内	市と融資金融機関との間で定める利率
			設備資金	7年以内	市と融資金融機関との間で定める利率
小口零細企業保証制度資金	小規模企業者	2,000万円	運転資金	7年以内	市と融資金融機関との間で定める利率
			設備資金	7年以内	市と融資金融機関との間で定める利率
商店街空き店舗等利用資金	中小企業者であって、市内に所在する商店街空き店舗等において小売業、飲食業又は規則で定めるサービス業を開始するもの	2,000万円	運転資金	5年以内	市と融資金融機関との間で定める利率
			設備資金	10年以内	市と融資金融機関との間で定める利率
公害防除資金	中小企業者	2,500万円	設備資金	10年以内	市と融資金融機関との間で定める利率
環境管理対策資金	中小企業者	2,500万円	運転資金	5年以内	市と融資金融機関との間で定める利率
			設備資金	10年以内	市と融資金融機関との間で定める利率

備考

- 1 小規模事業資金の融資限度額は、運転資金及び設備資金を合わせて2,000万円とする。
- 2 小口零細企業保証制度資金の融資限度額は、運転資金及び設備資金を合わせて2,000万円とする。ただし、小口零細企業保証制度資金の融資を受けようとする場合において、信用保証協会の保証を受けた融資の元本の残高があるときは、2,000万円から当該残高を減じて得た額とする。
- 3 商店街空き店舗等利用資金の融資限度額は、運転資金及び設備資金を合わせて2,000万円とする。
- 4 環境管理対策資金の融資限度額は、運転資金及び設備資金を合わせて2,500万円とする。
一部改正〔平成19年条例32号・23年21号・30年14号〕